

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月20日

【中間会計期間】 第81期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 株式会社リケン

【英訳名】 RIKEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小 泉 年 永

【本店の所在の場所】 〒102-8202 東京都千代田区九段北一丁目13番5号

【電話番号】 03(3230)3911(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部経理部長 中 島 正 郎

【最寄りの連絡場所】 〒102-8202 東京都千代田区九段北一丁目13番5号

【電話番号】 03(3230)3911(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部経理部長 中 島 正 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
売上高 (百万円)	33,900	34,764	37,607	71,509	71,738
経常利益 (百万円)	2,668	3,038	3,302	5,952	6,660
中間(当期)純利益 (百万円)	1,486	1,565	2,074	4,409	3,877
純資産額 (百万円)	25,172	28,900	32,133	28,038	30,888
総資産額 (百万円)	72,401	72,518	76,116	72,144	74,459
1株当たり純資産額 (円)	242.01	278.15	309.34	269.53	297.07
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	14.25	15.07	19.97	42.08	37.07
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)		15.06	19.96		37.06
自己資本比率 (%)	34.8	39.9	42.2	38.9	41.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,856	3,199	4,083	8,917	6,529
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,776	2,321	2,413	6,120	4,283
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	939	1,046	2,429	3,002	2,071
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	7,057	6,596	5,769	6,724	6,520
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	3,802 〔1,319〕	3,738 〔1,293〕	3,715 〔1,460〕	3,736 〔1,299〕	3,699 〔1,328〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第79期中及び第79期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
売上高 (百万円)	29,957	30,137	32,928	62,909	63,263
経常利益 (百万円)	2,162	2,134	2,411	4,915	4,614
中間(当期)純利益 (百万円)	1,162	1,348	1,587	3,711	2,891
資本金 (百万円)	8,573	8,573	8,573	8,573	8,573
発行済株式総数 (株)	106,484,667	106,484,667	106,484,667	106,484,667	106,484,667
純資産額 (百万円)	20,342	23,407	25,671	22,868	24,971
総資産額 (百万円)	59,049	58,353	61,438	58,496	60,639
1株当たり純資産額 (円)	195.57	225.28	247.13	219.78	240.12
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	11.15	12.98	15.28	35.38	27.59
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)		12.97	15.27		27.58
1株当たり年間配当額 (円)				8.50	8.50
自己資本比率 (%)	34.5	40.1	41.8	39.1	41.2
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	1,536 〔493〕	1,482 〔538〕	1,497 〔693〕	1,501 〔495〕	1,466 〔604〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

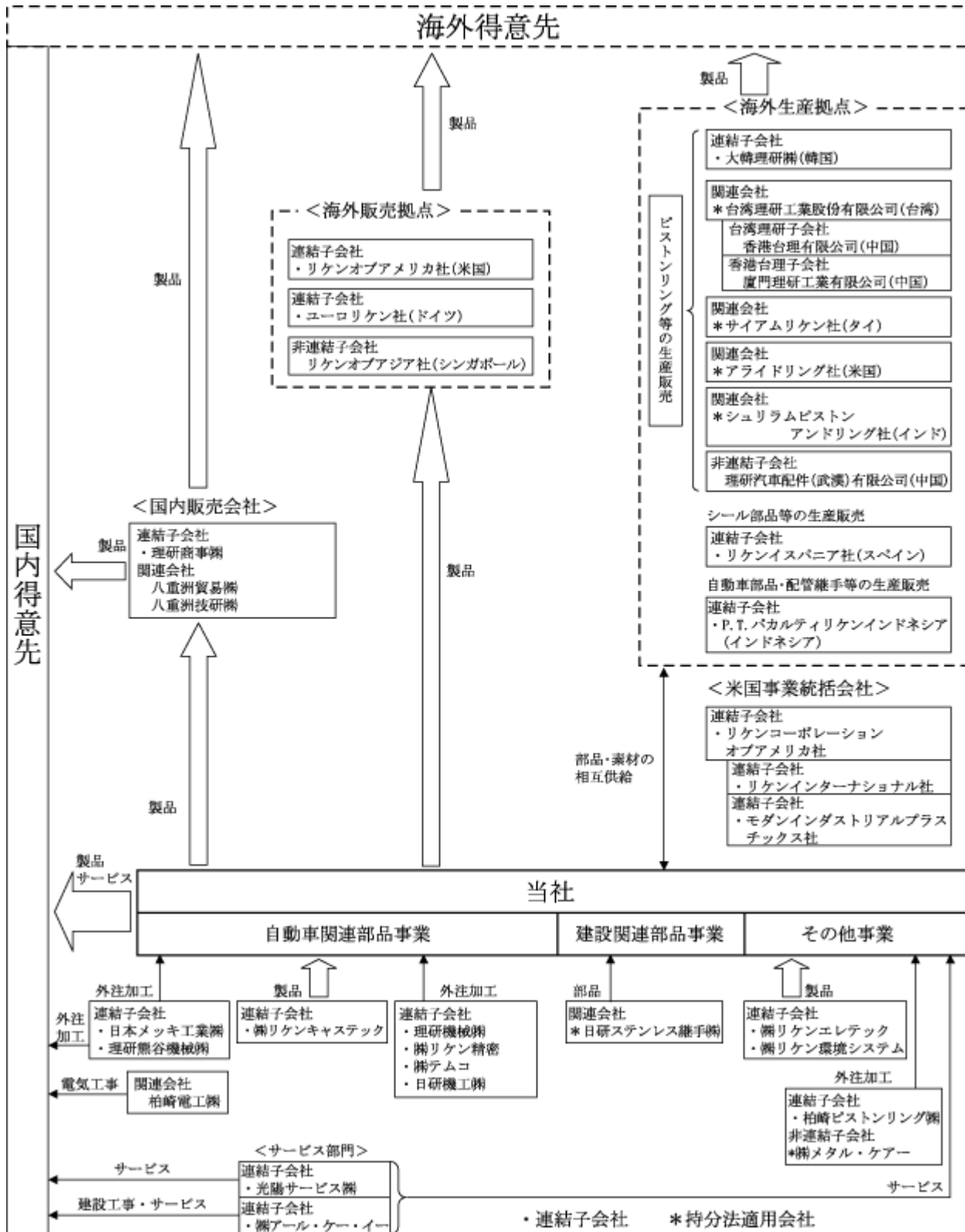
2 第79期中及び第79期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を記載しております。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社24社(うち海外10社)及び関連会社8社(うち海外4社)で構成され、ピストンリングを始めとした自動車関連部品、建設関連部品及びその他産業向け製品の製造・販売を主な内容として国内及び海外にてグローバルに事業を営んでおり、更にグループ内外を対象にしたサービス、建設工事等の事業活動を展開しております。

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。事業の系統図は次のとおりであります。



当社グループに属する子会社・関連会社の名称、所在地(海外)、事業内容、及び事業セグメントとの関連は、事業系統図に示したとおりであります。

尚、当社の連結子会社の中で国内の証券市場に公開している会社はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連部品事業	2,608 (1,062)
建設関連部品事業	249 (190)
その他事業	289 (88)
全社(共通)	569 (120)
合計	3,715 (1,460)

(注) 1 従業員数は就業人員数を記載しております。

2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	1,497 (693)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員数を記載しております。

2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期における世界経済は、米国においては個人消費や設備投資に支えられ拡大基調で推移し、中国などアジア諸国も引続き景気拡大の動きが見られました。欧州においても、景気は緩やかに回復が進みました。国内経済については、原油・素材価格の高騰など不安定な要因もありましたが、輸出の増加や企業収益の順調な拡大、個人消費の緩やかな改善もあり、総じて堅調に推移しました。

自動車産業においては、ディーゼル車新排気ガス規制特需の減少、小型乗用車の伸び悩みなどにより、国内販売台数は前年同期を下回りましたが、欧米・アジア向けの輸出好調を受け、国内生産台数は512万台と前年同期比3.1%増となりました。建設・住宅産業については、工場建設や分譲住宅の増加により堅調に推移しました。

このような経営環境のもと、当社はピストンリング、カムシャフト等のコア事業製品を中心に品質・技術・価格における総合的な競争力強化に努め、お客様のニーズに適った製品の開発・販売に努めてまいりました。当中間期は、自動車部品の販売が増加したことに加え、海外向け設備の増加もあり、売上高は376億7百万円（前年同期比8.2%増）となりました。利益面については、販売価格の低落、鑄造資材費等の高騰の影響を受け、一方で調達費の削減をはじめとした合理化策を強化した結果、営業利益は前年同期比1百万円増の27億4千8百万円となりました。経常利益については、海外の持分法適用会社の業績が好調であったことにより、33億2百万円（前年同期比8.7%増）、中間純利益は20億7千4百万円（前年同期比32.5%増）となり、中間期としては、経常利益、中間純利益ともに過去最高となりました。

自動車関連部品事業

自動車関連部品事業では、ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、高級鑄鉄品など、当社グループの主力製品を取り扱っております。当中間期は、自動車用ピストンリングにおいて、日系メーカーのエンジン生産好調とともに、海外メーカーとの取引も拡大した結果、増収となりました。カムシャフトや高級鑄鉄品についても、納入先の生産好調、並びに量産機種への採用拡大を受け、同じく増収となりました。その結果として当中間期の当事業部門の売上高は267億1千4百万円（前年同期比6.0%増）となりました。営業利益につきましては、販売単価の低下に加え、カムシャフトや高級鑄鉄品等の鑄造資材費が高騰したことによる影響を受け、14億8千3百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

建設関連部品事業

建設関連部品事業では、国内建築需要が回復基調にあるものの、市場の競争は相変わらず厳しい状況にあります。当中間期は、配管製品の販売拡大、建設工事関連の受注獲得に努めた結果、売上高は25億3千7百万円（前年同期比2.1%増）となりました。営業利益につきましては、資材価格の高騰の影響を受けましたが、一方でインドネシア子会社への生産移管等による合理化効果が寄与した結果、9千2百万円（前年同期比300.0%増）となりました。

その他事業

その他の事業の製品に関しましては、船舶用・建機用ピストンリング、トランスミッション用シーリング、海外向け設備の販売が増加し、売上高は83億5千5百万円（前年同期比18.2%増）となりました。営業利益につきましては増産効果及び製造合理化の進展により、11億7千2百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が31億6千1百万円あったものの、法人税等の支出や借入金の純減少及び有形固定資産取得による支出等により、前連結会計年度末に比べ7億5千万円減少（11.5%減）し、当中間連結会計期間末には57億6千9百万円（前年同期比12.5%減）となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、40億8千3百万円（前年同期比27.6%増）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益が31億6千1百万円、減価償却費19億4千7百万円があった一方で、法人税等の支払額14億4千6百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、24億1千3百万円（前年同期比4.0%増）となりました。これは、主に有形固定資産取得による支出17億5千5百万円及び平成16年1月に設立した理研汽车配件(武漢)有限公司への出資による支出4億6千2百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、24億2千9百万円（前年同期比132.0%増）となりました。これは、配当金の支払額8億8千万円と借入金の純減少額15億4千万円があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連部品事業	33,570	107.7
建設関連部品事業	2,464	105.4
その他事業	8,362	109.2
合計	44,397	107.9

(注) 1 金額は、販売価格等によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連部品事業	27,119	102.2	5,683	106.4
建設関連部品事業	2,623	103.3	528	116.1
その他事業	8,142	110.5	1,104	84.3
合計	37,885	104.0	7,316	103.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連部品事業	26,714	106.0
建設関連部品事業	2,537	102.1
その他事業	8,355	118.2
合計	37,607	108.2

(注) 1 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	5,052	14.5	5,332	14.2

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、2003年度より3ヵ年の中期経営計画「PLAN2005」を推進しております。

当社の事業分野である自動車関連部品及び建設関連部品においても、グローバル化等に伴い競争が激化する中、事業環境は厳しさを増しております。中期経営計画「PLAN2005」においては、「グローバルオペレーションを確立し、グループの販売・収益を拡大する」ことをメインテーマに掲げ、以下のグループ経営方針に基づき、コア事業の一層の拡充とGlobal Market Leaderとしての地位確立を目指しております。

< 経営方針 >

1. グローバル市場対応の強化

生産・販売・物流・情流面のグループ連携により、グローバル最適供給体制を整備する

2. 技術革新の実現

製品技術、材料技術、量産技術において、他社を一步リードする技術優位性を確立する

3. 品質絶対水準の向上

リケンのマザー工場機能を確立し、グローバル同一品質を実現する

4. グループ収益力の強化

ハーフコスト活動による原価低減と価格競争力のある高付加価値製品の販売拡大を図る

5. ビジネススピードの向上

開発、製造、販売、納入など総合リードタイムの短縮と経営の高度・効率化を図る

なお、当社はピストンリング事業の更なる強化策として、柏崎事業所・剣工場のスチール製ピストンリング生産ラインの革新的改善と生産増強を図ることとし、同工場を新・増設することと致しました。国内外の高機能ピストンリングの需要増加に対応し、QCDに優れた革新的な生産ラインを構築するとともに、既存ラインの再編成も行う計画です。

< スチール製ピストンリング工場の新・増設概要 >

場所：新潟県柏崎市

建屋面積：10,510㎡

投資額（建物）：約14億円

2004年11月着工、2005年5月完成予定、以降生産ライン再編成

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、社会の要請である軽量化、低燃費化及び低コスト化に即応した製品の早期開発と、開発製品の事業化促進を図り、同時に高品質、低価格で提供できるよう生産技術の確立に努めております。

現在の研究開発は当社の研究開発部及び各事業部の製品開発部門、生産技術部門で自動車関連部品事業、建設関連部品事業及びその他事業に分けて推進しております。

当中間連結会計期間における各事業の主な研究開発活動内容は次のとおりであり、研究開発費の総額は649百万円（工業化研究費及び研究設備を含む）で、そのうち自動車関連部品事業582百万円、建設関連部品事業18百万円、その他事業49百万円となっております。

(1) 自動車関連部品事業

軽量化、低燃費化、排ガス規制等対応新規ピストンリングの開発

ピストンリングの材料、表面処理、評価解析技術及び低コスト工法の開発

軽量、低フリクション動弁部品の開発

薄肉、軽量サスペンション部品の開発

車載用センサーの開発

(2) 建設関連部品事業

ステンレス鋼管用メカニカル継手の開発

(3) その他事業

マイクロ波、ミリ波の高周波計測技術と電波暗室用高周波吸収体の開発

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	柏崎事業所 (新潟県柏崎市)	自動車関連 部品	ピストンリン グ生産工場建 屋等新・増設	1,346		自己資金 及び借入金	H16.11	H17.5	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	196,525,000
計	196,525,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	106,484,667	106,484,667	東京証券取引所 市場第一部	
計	106,484,667	106,484,667		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	420 (注)1	418 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	420,000	418,000
新株予約権の行使時の払込金額(譲渡価額)(円)	1個につき336,000 (1株当たり336)	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 336 資本組入額 336	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は 取締役会の承認を要するもの とする。	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
 なお、新株予約権の数は株主総会の特別決議により上限500個としております。
- (注) 2 権利行使時においても取締役または従業員であることを要する。但し、退任(関係会社役員に就任の為、辞任した場合を含む)、定年退職(選択定年含まず)により地位を喪失した場合を除く。
 取得する新株予約権の譲渡、質入れおよび相続は認めない。
 その他の条件は当社第78回定時株主総会および本総会終了後に開催された新株予約権発行の取締役会決議に基づき、新株予約権付与契約にて定めている。

当社は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき新株引受権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成13年6月28日)		
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)		
株式の種類	普通株式	普通株式
株式の数(株)	1,849,000 (注)3	1,849,000 (注)3
譲渡価額(円)	1株当たり411	同左
権利行使期間	平成15年7月1日~ 平成18年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 411 資本組入額 411	同左
行使の条件	(注)4	同左

- (注) 3 株式の数は株主総会の特別決議により上限2,410,000株としております。
- (注) 4 権利行使時において取締役又は従業員であることを要する。但し、取締役が権利付与日より6ヶ月を経過した日以後に退任又は辞任し、かつ当社又は当社出資比率20%以上の関係会社に留まる場合、及び従業員が定年退職した場合は対象とする。
 権利の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
 権利の行使によって取得する株式の譲渡価額の合計額が年間(1月1日~12月31日)1,000万円(又は行使時において租税特別措置法上定められた制限)を超えないように権利を行使しなければならない。
 その他の権利行使の条件は、平成13年6月28日開催の当社第77回定時株主総会決議およびその後の取締役会決議に基づき、当社と上記の対象者との間で締結した「付与契約」に定めている。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日 から 平成16年9月30日		106,484		8,573		6,604

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,123	7.63
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,720	7.24
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	4,864	4.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,423	4.15
日立金属商事株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目9番1号	3,564	3.34
株式会社第四銀行	新潟県新潟市東堀前通七番町1071番地1	3,201	3.00
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	2,617	2.45
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,600	2.44
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	2,303	2.16
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	2,001	1.87
計		41,418	38.90

(注) 上記のほか当社保有の自己株式2,608千株(2.45%)があります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,608,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,507,000	102,507	同上
単元未満株式	普通株式 1,369,667		同上
発行済株式総数	106,484,667		
総株主の議決権		102,507	

- (注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。
- 2 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。
- 3 単元未満株式には当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リケン	東京都千代田区 九段北一丁目13番5号	2,608,000		2,608,000	2.45
計		2,608,000		2,608,000	2.45

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	415	389	418	453	455	450
最低(円)	381	328	355	387	406	400

(注) 株価の最高・最低は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動は次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	6,643		6,038		6,708	
2 受取手形及び売掛金		17,409		18,649		19,133	
3 有価証券		166		2		2	
4 たな卸資産		7,572		8,316		7,620	
5 繰延税金資産		991		1,011		1,095	
6 その他		567		947		377	
貸倒引当金		27		31		42	
流動資産合計		33,323	46.0	34,934	45.9	34,895	46.9
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物及び構築物		7,798		7,448		7,664	
(2) 機械装置及び 運搬具		12,135		12,423		11,813	
(3) 土地		3,644		3,536		3,543	
(4) 建設仮勘定		785		851		780	
(5) その他		1,230		1,236		1,189	
有形固定資産合計		25,594	35.3	25,496	33.5	24,991	33.6
2 無形固定資産		544	0.7	389	0.5	463	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,085		7,963		7,074	
(2) 長期貸付金		45		25		28	
(3) 繰延税金資産		5,212		5,584		5,408	
(4) 保険積立金		947		1,128		977	
(5) その他	2	873		712		727	
貸倒引当金		107		117		107	
投資その他の 資産合計		13,057	18.0	15,296	20.1	14,108	18.9
固定資産合計		39,195	54.0	41,182	54.1	39,563	53.1
資産合計		72,518	100.0	76,116	100.0	74,459	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		10,405		12,372		11,219		
2	2	11,339		9,819		10,562		
3		1,270		1,357		1,620		
4		1,800		1,862		1,820		
5		4,056		4,935		4,020		
		28,872	39.8	30,346	39.9	29,244	39.3	
固定負債								
1	2	8,559		7,477		8,242		
2		6		4		4		
3		4,856		4,680		4,831		
4				225				
5		68		35		54		
6		7		43		7		
		13,497	18.6	12,466	16.4	13,141	17.6	
		42,369	58.4	42,813	56.3	42,385	56.9	
(少数株主持分)								
少数株主持分		1,248	1.7	1,169	1.5	1,184	1.6	
(資本の部)								
資本金		8,573	11.8	8,573	11.2	8,573	11.5	
資本剰余金		6,604	9.1	6,606	8.7	6,605	8.9	
利益剰余金		15,875	21.9	19,687	25.9	18,521	24.9	
その他有価証券 評価差額金		114	0.1	166	0.2	141	0.2	
為替換算調整勘定		1,289	1.7	1,908	2.5	1,969	2.7	
自己株式		978	1.3	992	1.3	983	1.3	
資本合計		28,900	39.9	32,133	42.2	30,888	41.5	
負債、少数株主持分 及び資本合計		72,518	100.0	76,116	100.0	74,459	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			34,764	100.0		37,607	100.0		71,738	100.0
売上原価			26,599	76.5		29,531	78.5		54,759	76.3
売上総利益			8,165	23.5		8,076	21.5		16,979	23.7
販売費及び一般管理費	1		5,417	15.6		5,327	14.2		10,888	15.2
営業利益			2,747	7.9		2,748	7.3		6,091	8.5
営業外収益										
1 受取利息		22			15			42		
2 受取配当金		94			71			96		
3 持分法による 投資利益		365			561			834		
4 生命保険金及び 配当金		78			43			120		
5 技術料収入		94			113			197		
6 為替差益		45								
7 その他		127	828	2.4	171	976	2.6	255	1,547	2.2
営業外費用										
1 支払利息		174			134			307		
2 たな卸資産廃却損		39			50			175		
3 為替差損					29			133		
4 その他		324	538	1.6	208	422	1.1	361	977	1.4
経常利益			3,038	8.7		3,302	8.8		6,660	9.3
特別利益										
1 固定資産売却益	2	29			103			30		
2 貸倒引当金戻入額					12					
3 その他		0	29	0.1	15	131	0.3	0	30	0.0
特別損失										
1 固定資産廃却損	2	41			53			133		
2 役員退職慰労金		380			5			380		
3 貸倒引当金繰入額		0			0			0		
4 役員退職慰労 引当金繰入額					209					
5 少額減価償却 資産償却		87						87		
6 その他		4	513	1.5	4	272	0.7	39	640	0.9
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,553	7.3		3,161	8.4		6,050	8.4
法人税、住民税 及び事業税		1,316			1,190			2,813		
法人税等調整額		436	880	2.5	109	1,081	2.9	783	2,030	2.8
少数株主利益(控除)			107	0.3		5	0.0		143	0.2
中間(当期)純利益			1,565	4.5		2,074	5.5		3,877	5.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			6,604		6,605		6,604
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		0	0	0	0	0	0
資本剰余金 中間期末(期末)残高			6,604		6,606		6,605
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			15,220		18,521		15,220
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		1,565		2,074		3,877	
2 持分法適用会社増加 に伴う利益剰余金増加高						334	
3 在外連結子会社過年度 利益剰余金修正額		1	1,566		2,074	1	4,212
利益剰余金減少高							
1 配当金		883		883		883	
2 役員賞与		28	911	25	908	28	911
利益剰余金 中間期末(期末)残高			15,875		19,687		18,521

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	2,553	3,161	6,050
2		減価償却費	1,977	1,947	4,143
3		持分法による投資利益	365	561	834
4		退職給付引当金の増減額	295	171	321
5		役員退職慰労引当金の増加額		225	
6		貸倒引当金の減少額	153	1	137
7		受取利息及び受取配当金	117	86	138
8		支払利息	174	134	307
9		為替差損益	88	97	54
10		連結調整勘定償却額	17	19	36
11		有形固定資産売却損	41	53	133
12		有形固定資産売却益	29	103	30
13		売上債権の増減額	1,179	450	661
14		たな卸資産の増加額	405	723	594
15		仕入債務の増減額	192	1,178	766
16		未払消費税等の減少額	80	112	83
17		その他	514	109	614
		小計	5,285	5,580	9,873
18		利息及び配当金の受取額	117	86	138
19		利息の支払額	183	136	328
20		法人税等の支払額	2,020	1,446	3,154
営業活動によるキャッシュ・フロー					
			3,199	4,083	6,529
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		定期預金等の預入による支出	33	71	207
2		定期預金等の払戻による収入	48	1	75
3		有形固定資産の取得による支出	2,344	1,755	4,077
4		有形固定資産の売却による収入	43	2	49
5		投資有価証券の取得による支出	1	464	356
6		投資有価証券の売却・償還による収入	0		160
7		無形固定資産等の取得による支出	24	10	50
8		貸付金の回収による収入	12	2	30
9		その他投資活動による支出	194	164	266
10		その他投資活動による収入	172	47	358
投資活動によるキャッシュ・フロー					
			2,321	2,413	4,283
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入れによる収入	2,928	2,952	4,372
2		短期借入金の返済による支出	3,638	3,685	5,809
3		長期借入れによる収入	9,500		9,634
4		長期借入金の返済による支出	8,945	807	9,366
5		自己株式の取得による支出	7	7	11
6		配当金の支払額	883	880	883
7		少数株主への配当金の支払額			9
財務活動によるキャッシュ・フロー					
			1,046	2,429	2,071
現金及び現金同等物に係る換算差額					
			39	8	378
現金及び現金同等物の減少額					
			128	750	204
現金及び現金同等物の期首残高					
			6,724	6,520	6,724
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高					
			6,596	5,769	6,520

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 21社 主要な連結子会社名 (株)リケンキャスト 理研機械(株) 日本メッキ工業(株) 理研商事(株) 新光開発(株)については、 (株)アール・ケー・イーを存 続会社とする吸収合併方式 で解散したため、当中間連 結会計期間より連結の範囲 から除外しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称 (株)メタル・ケアー</p> <p>(ハ)非連結子会社について連 結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模 会社であり、合計の総資 産、売上高、中間純損益 (持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等 がいずれも中間連結財務諸 表に重要な影響を及ぼして いないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 21社 主要な連結子会社名 (株)リケンキャスト 理研機械(株) 日本メッキ工業(株) 理研商事(株)</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称 (株)メタル・ケアー リケンオブアジア社 理研汽车配件(武漢)有限 公司</p> <p>(ハ)非連結子会社について連 結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(イ)連結子会社の数 21社 主要な連結子会社名 (株)リケンキャスト 理研機械(株) 日本メッキ工業(株) 理研商事(株) 新光開発(株)については、 (株)アール・ケー・イーを存 続会社とする吸収合併方式 で解散したため、当連結会 計年度より連結の範囲から 除外しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称 (株)メタル・ケアー リケンオブアジア社</p> <p>(ハ)非連結子会社について連 結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模 会社であり、合計の総資 産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等 がいずれも連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしていな いためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会 社 1社 (株)メタル・ケアー</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社 4社 台湾理研工業股份有限公 司 サイアムリケン社 アライドリング社 日研ステンレス継手(株)</p> <p>(ハ)持分法を適用していない 関連会社 八重洲貿易(株)他は、それ ぞれ中間純損益及び利益剰 余金に及ぼす影響が軽微で あり、かつ全体としても重 要性がないため持分法の適 用から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会 社 1社 (株)メタル・ケアー</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社 5社 台湾理研工業股份有限公 司 サイアムリケン社 アライドリング社 日研ステンレス継手(株) シュリラムピストンアン ドリング社 なお、シュリラムピス トンアンドリング社につ いては、株式追加取得に より、当中間連結会計期 間より持分法適用の関連 会社に含めております。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない 関連会社 同左</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会 社 1社 (株)メタル・ケアー</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社 5社 台湾理研工業股份有限公 司 サイアムリケン社 アライドリング社 日研ステンレス継手(株) シュリラムピストンアン ドリング社 なお、シュリラムピス トンアンドリング社につ いては、株式追加取得に より、当連結会計年度よ り持分法適用の関連会社 に含めております。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない 関連会社 八重洲貿易(株)他は、それ ぞれ当期純損益及び利益剰 余金に及ぼす影響が軽微で あり、かつ全体としても重 要性がないため持分法の適 用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(二)持分法を適用した会社のうち、中間決算日が親会社の中間決算日と異なる会社の取扱い 持分法を適用した会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	(二)持分法を適用した会社のうち、中間決算日が親会社の中間決算日と異なる会社の取扱い 同左	(二)持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社の取扱い 持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る決算財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。 平成15年6月30日が中間決算日の会社 リケンコーポレーションオブアメリカ社 モダンインダストリアルプラスチック社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 大韓理研株式会社 ユーロリケン社 リケンイスパニア社 P.T.パカルティリケンインドネシア 中間連結財務諸表作成に当っては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。 平成16年6月30日が中間決算日の会社 リケンコーポレーションオブアメリカ社 モダンインダストリアルプラスチック社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 大韓理研株式会社 ユーロリケン社 リケンイスパニア社 P.T.パカルティリケンインドネシア 中間連結財務諸表作成に当っては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。 平成15年12月31日が決算日の会社 リケンコーポレーションオブアメリカ社 モダンインダストリアルプラスチック社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 大韓理研株式会社 ユーロリケン社 リケンイスパニア社 P.T.パカルティリケンインドネシア 連結財務諸表作成に当っては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>時価のないもの 移動平均法による 原価法 たな卸資産 主に移動平均法による 原価法</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減 価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっ ております。</p> <p>ただし、平成10年4月 1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く。) については、定額法を採 用しております。</p> <p>耐用年数及び残存価額 については、主として法 人税法に規定する方法と 同一の基準によっており ます。</p> <p>なお、取得価額が10万 円以上20万円未満の少額 減価償却資産について は、主として取得時に全 額費用処理する方法を採 用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっておりま す。</p> <p>耐用年数については、 主として法人税法に規定 する方法と同一の基準に よっております。</p> <p>なお、ソフトウェア (自社利用分)について は、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定 額法を採用しておりま す。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 貸倒損失に備えるた め、下記の基準に基づき 計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっ ております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破 産更生債権 財務内容評価法によ っております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減 価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 貸倒損失に備えるた め、下記の基準に基づき 計上しております。</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破 産更生債権 同左</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減 価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 貸倒損失に備えるた め、下記の基準に基づき 計上しております。</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破 産更生債権 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>ヘッジ方針 デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(へ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(少額減価償却資産)</p> <p>少額減価償却資産については、従来、有形固定資産に計上し、一括して3年均等償却しておりましたが、親会社においては、当該資産の最近における使用状況等を勘案し、事務処理等の効率化と財務体質の一層の健全化を図るため、当中間連結会計期間より、取得時に全額費用処理する方法に変更しました。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度末残高を一括償却し、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、経常利益が12百万円、中間純利益が99百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(役員退職慰労金)</p> <p>役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、親会社においては、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあること、役員の在任期間に合理的に配分することにより期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当中間連結会計期間より内規に基づく中間連結会計期間未要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>これに伴い、当中間連結会計期間の発生額41百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額209百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、経常利益が41百万円、税金等調整前中間純利益が250百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(少額減価償却資産)</p> <p>少額減価償却資産については、従来、有形固定資産に計上し、一括して3年均等償却しておりましたが、親会社においては、当該資産の最近における使用状況等を勘案し、事務処理等の効率化と財務体質の一層の健全化を図るため、当連結会計年度より、取得時に全額費用処理する方法に変更しました。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度末残高を一括償却し、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、経常利益が4百万円増加、当期純利益が82百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	
1 減価償却累計額 有形固定資産 59,927百万円 2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		1 減価償却累計額 有形固定資産 62,068百万円 2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		1 減価償却累計額 有形固定資産 60,842百万円 2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	
現金及び預金	32百万円 (百万円)	現金及び預金	96百万円 (百万円)	現金及び預金	91百万円 (百万円)
建物及び構築物	302 " (302 ")	建物及び構築物	333 " (333 ")	建物及び構築物	317 " (317 ")
機械装置及び運搬具	700 " (700 ")	機械装置及び運搬具	797 " (797 ")	機械装置及び運搬具	758 " (758 ")
土地	601 " (601 ")	土地	564 " (564 ")	土地	536 " (536 ")
投資その他の資産その他	99 " (")	投資その他の資産その他	4 " (")	投資その他の資産その他	4 " (")
合計	1,736百万円 (1,604百万円)	合計	1,797百万円 (1,696百万円)	合計	1,708百万円 (1,612百万円)
短期借入金	590百万円 (15百万円)	短期借入金	569百万円 (17百万円)	短期借入金	560百万円 (30百万円)
長期借入金	168 " (159 ")	長期借入金	259 " (231 ")	長期借入金	246 " (219 ")
合計	759百万円 (175百万円)	合計	828百万円 (248百万円)	合計	807百万円 (250百万円)
上記のうち()内書は工場財団 抵当並びに当該債務を示しております。 偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行っております。なお、金額は当社の実質保証額であります。		上記のうち()内書は工場財団 抵当並びに当該債務を示しております。 偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行っております。なお、金額は当社の実質保証額であります。		上記のうち()内書は工場財団 抵当並びに当該債務を示しております。 偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行っております。なお、金額は当社の実質保証額であります。	
保証先	保証額	保証先	保証額	保証先	保証額
保証債務 従業員住宅ローン 保証残高	144百万円	保証債務 従業員住宅ローン 保証残高	142百万円	保証債務 従業員住宅ローン 保証残高	138百万円
輸出為替手形(信用状なし)割引高は、215百万円であります。		輸出為替手形(信用状なし)割引高は、356百万円であります。		輸出為替手形(信用状なし)割引高は、252百万円であります。	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>荷造費及び運賃</td> <td>984百万円</td> </tr> <tr> <td>役員従業員給与及び手当</td> <td>1,473 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>240 "</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の売却によるものであります。 固定資産売却損の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の廃却によるものであります。</p>	荷造費及び運賃	984百万円	役員従業員給与及び手当	1,473 "	退職給付費用	240 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>荷造費及び運賃</td> <td>1,032百万円</td> </tr> <tr> <td>役員従業員給与及び手当</td> <td>1,443 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>144 "</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主なものは、親会社の土地の売却によるものであります。 固定資産売却損の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の廃却によるものであります。</p>	荷造費及び運賃	1,032百万円	役員従業員給与及び手当	1,443 "	退職給付費用	144 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>荷造費及び運賃</td> <td>2,054百万円</td> </tr> <tr> <td>役員従業員給与及び手当</td> <td>2,894 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>464 "</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の売却によるものであります。 固定資産売却損の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の廃却によるものであります。</p>	荷造費及び運賃	2,054百万円	役員従業員給与及び手当	2,894 "	退職給付費用	464 "
荷造費及び運賃	984百万円																			
役員従業員給与及び手当	1,473 "																			
退職給付費用	240 "																			
荷造費及び運賃	1,032百万円																			
役員従業員給与及び手当	1,443 "																			
退職給付費用	144 "																			
荷造費及び運賃	2,054百万円																			
役員従業員給与及び手当	2,894 "																			
退職給付費用	464 "																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,643百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>47 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>6,596百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,643百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	47 "	現金及び現金同等物	<u>6,596百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,038百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>268 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>5,769百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,038百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	268 "	現金及び現金同等物	<u>5,769百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,708百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>188 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>6,520百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,708百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	188 "	現金及び現金同等物	<u>6,520百万円</u>
現金及び預金勘定	6,643百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	47 "																			
現金及び現金同等物	<u>6,596百万円</u>																			
現金及び預金勘定	6,038百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	268 "																			
現金及び現金同等物	<u>5,769百万円</u>																			
現金及び預金勘定	6,708百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	188 "																			
現金及び現金同等物	<u>6,520百万円</u>																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31</td> <td>29</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,710</td> <td>911</td> <td>798</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>319</td> <td>219</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>131</td> <td>69</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,192</td> <td>1,230</td> <td>962</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>271百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>691 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>962百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>(1) 支払リース料 165百万円 (2) 減価償却費相当額 165 "</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	31	29	1	機械装置及び運搬具	1,710	911	798	有形固定資産その他	319	219	99	無形固定資産	131	69	62	合計	2,192	1,230	962	1年以内	271百万円	1年超	691 "	合計	962百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,571</td> <td>949</td> <td>622</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>156</td> <td>88</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>113</td> <td>63</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,841</td> <td>1,102</td> <td>739</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>233百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>506 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>739百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>(1) 支払リース料 134百万円 (2) 減価償却費相当額 134 "</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,571	949	622	有形固定資産その他	156	88	67	無形固定資産	113	63	49	合計	1,841	1,102	739	1年以内	233百万円	1年超	506 "	合計	739百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,625</td> <td>911</td> <td>714</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>286</td> <td>209</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>134</td> <td>82</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,046</td> <td>1,203</td> <td>842</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>251百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>591 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>842百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>(1) 支払リース料 306百万円 (2) 減価償却費相当額 306 "</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,625	911	714	有形固定資産その他	286	209	76	無形固定資産	134	82	51	合計	2,046	1,203	842	1年以内	251百万円	1年超	591 "	合計	842百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																	
建物及び構築物	31	29	1																																																																																	
機械装置及び運搬具	1,710	911	798																																																																																	
有形固定資産その他	319	219	99																																																																																	
無形固定資産	131	69	62																																																																																	
合計	2,192	1,230	962																																																																																	
1年以内	271百万円																																																																																			
1年超	691 "																																																																																			
合計	962百万円																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																	
機械装置及び運搬具	1,571	949	622																																																																																	
有形固定資産その他	156	88	67																																																																																	
無形固定資産	113	63	49																																																																																	
合計	1,841	1,102	739																																																																																	
1年以内	233百万円																																																																																			
1年超	506 "																																																																																			
合計	739百万円																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																	
機械装置及び運搬具	1,625	911	714																																																																																	
有形固定資産その他	286	209	76																																																																																	
無形固定資産	134	82	51																																																																																	
合計	2,046	1,203	842																																																																																	
1年以内	251百万円																																																																																			
1年超	591 "																																																																																			
合計	842百万円																																																																																			

次へ

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 社債	2	2	0
合計	2	2	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	279	488	209
(2) 債券			
合計	279	488	209

3 時価のない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 その他	0
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,789
その他	3

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 社債	2	2	0
合計	2	2	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	283	589	306
(2) 債券			
合計	283	589	306

3 時価のない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 その他	0
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,620
その他	3

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 社債	2	2	0
合計	2	2	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	281	546	264
(2) 債券			
合計	281	546	264

3 時価のない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
その他	0
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,620
その他	3

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)

	自動車関連 部品事業 (百万円)	建設関連 部品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,208	2,485	7,071	34,764		34,764
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	25,208	2,485	7,071	34,764	()	34,764
営業費用	23,430	2,461	6,124	32,017	()	32,017
営業利益	1,777	23	947	2,747	()	2,747

(注) 1 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 自動車関連部品事業.....自動車用・二輪車用ピストンリング、ナックル、カムシャフト、バルブシート、バルブリフター

(2) 建設関連部品事業.....鋼管用継手、ステンレス管用継手

(3) その他事業.....船舶用・農機用・汎用ピストンリング、シールリング、焼却炉、工業炉、発熱体、電波暗室用高周波吸収体等

3 会計処理の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間から親会社においては少額減価償却資産を取得時に全額費用処理する方法に変更しました。これに伴い、前事業年度末残高を一括償却し、特別損失に計上しております。なお、この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「自動車関連部品事業」については営業費用を8百万円多く計上し(営業利益は同額減少)、「建設関連事業」については営業費用を0百万円多く計上し(営業利益は同額減少)、「その他事業」については営業費用を2百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。

当中間連結会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)

	自動車関連 部品事業 (百万円)	建設関連 部品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,714	2,537	8,355	37,607		37,607
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	26,714	2,537	8,355	37,607	()	37,607
営業費用	25,230	2,444	7,183	34,858	()	34,858
営業利益	1,483	92	1,172	2,748	()	2,748

- (注) 1 事業区分は、販売市場別区分によっております。
- 2 各事業の主な製品
- (1) 自動車関連部品事業.....自動車用・二輪車用ピストンリング、ナックル、カムシャフト、バルブシート、バルブリフター
- (2) 建設関連部品事業.....鋼管用継手、ステンレス管用継手
- (3) その他事業.....船舶用・農機用・汎用ピストンリング、シールリング、焼却炉、工業炉、発熱体、電波暗室用高周波吸収体等
- 3 会計処理の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間から親会社においては役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。これに伴い、従来の方によった場合に比べ、「自動車関連部品事業」については営業費用を27百万円多く計上し(営業利益は同額減少)、「建設関連事業」については営業費用を3百万円多く計上し(営業利益は同額減少)、「その他事業」については営業費用を10百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	自動車関連 部品事業 (百万円)	建設関連 部品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,694	5,114	14,929	71,738		71,738
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	51,694	5,114	14,929	71,738	()	71,738
営業費用	47,602	5,068	12,976	65,647	()	65,647
営業利益	4,092	46	1,952	6,091	()	6,091

- (注) 1 事業区分は、販売市場別区分によっております。
- 2 各事業の主な製品
- (1) 自動車関連部品事業.....自動車用・二輪車用ピストンリング、ナックル、カムシャフト、バルブシート、バルブリフター
- (2) 建設関連部品事業.....鋼管用継手、ステンレス管用継手
- (3) その他事業.....船舶用・農機用・汎用ピストンリング、シールリング、焼却炉、工業炉、発熱体、電波暗室用高周波吸収体等
- 3 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から親会社においては少額減価償却資産を取得時に全額費用処理する方法に変更しました。これに伴い、前連結会計年度末残高を一括償却し、特別損失に計上しております。なお、この変更により、従来の方によった場合に比べ、「自動車関連部品事業」については営業費用を3百万円少なく計上し(営業利益は同額増加)、「建設関連事業」については営業費用を0百万円少なく計上し(営業利益は同額増加)、「その他事業」については営業費用を1百万円少なく計上しております(営業利益は同額増加)。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,892	5,872	34,764		34,764
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,803	266	3,069	(3,069)	
計	31,695	6,139	37,834	(3,069)	34,764
営業費用	29,420	5,538	34,958	(2,941)	32,017
営業利益	2,274	601	2,875	(127)	2,747

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン、インドネシア、大韓民国
 3 会計処理の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間から親会社においては少額減価償却資産を取得時に全額費用処理する方法に変更しました。これに伴い、前事業年度末残高を一括償却し、特別損失に計上しております。なお、この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「日本」については営業費用を12百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。なお、「その他の地域」に関しては、影響はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,636	5,970	37,607		37,607
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,034	231	3,265	(3,265)	
計	34,670	6,201	40,872	(3,265)	37,607
営業費用	32,110	6,048	38,159	(3,301)	34,858
営業利益	2,559	152	2,712	35	2,748

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン、インドネシア、大韓民国
 3 会計処理の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間から親会社においては役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「日本」については営業費用を41百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。なお、「その他の地域」に関しては、影響はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	61,158	10,580	71,738		71,738
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,455	523	5,979	(5,979)	
計	66,613	11,104	77,717	(5,979)	71,738
営業費用	61,206	10,434	71,641	(5,994)	65,647
営業利益	5,406	669	6,076	15	6,091

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン、インドネシア、大韓民国

3 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から親会社においては少額減価償却資産を取得時に全額費用処理する方法に変更しました。これに伴い、前連結会計年度末残高を一括償却し、特別損失に計上しております。なお、この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「日本」については営業費用を4百万円少なく計上しております(営業利益は同額増加)。なお、「その他の地域」に関しては、影響はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,933	5,539	9,472
連結売上高(百万円)			34,764
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.3	15.9	27.2

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア：インドネシア、大韓民国、タイ、台湾他
 その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,509	5,796	10,305
連結売上高(百万円)			37,607
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.0	15.4	27.4

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア：インドネシア、大韓民国、タイ、台湾他
 その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,614	10,854	18,468
連結売上高(百万円)			71,738
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.6	15.1	25.7

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア：インドネシア、大韓民国、タイ、台湾他
 その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 278.15円	1株当たり純資産額 309.34円	1株当たり純資産額 297.07円
1株当たり中間純利益 15.07円	1株当たり中間純利益 19.97円	1株当たり当期純利益 37.07円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 15.06円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 19.96円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 37.06円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(百万円)	1,565	2,074	3,877
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	1,565	2,074	3,852
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金(百万円)			25
期中平均株式数(千株)	103,914	103,884	103,906
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に用いられた普通株式増加数 新株予約権(千株)	18	71	27
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株 予約権の数1,970個)。 これらの詳細は、「新 株予約権等の状況」に 記載のとおりでありま す。	新株予約権1種類(新株 予約権の数1,849個)。 これらの詳細は、「新 株予約権等の状況」に 記載のとおりでありま す。	新株予約権1種類(新株 予約権の数1,970個)。 これらの詳細は、「新 株予約権等の状況」 「ストックオプション 制度の内容」に記載の とおりであります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,954		1,737		2,102	
2 受取手形		3,513		3,589		3,709	
3 売掛金		13,077		14,400		14,742	
4 たな卸資産		4,792		5,397		4,848	
5 繰延税金資産		677		704		763	
6 その他		1,870		1,475		1,469	
貸倒引当金		184		25		134	
流動資産合計			25,702 44.0		27,280 44.4		27,501 45.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		5,320		5,133		5,307	
(2) 機械及び装置		8,324		8,574		8,114	
(3) その他		3,635		3,646		3,757	
有形固定資産合計		17,280		17,354		17,178	
2 無形固定資産		487		349		418	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,060		3,160		3,112	
(2) 関係会社株式		5,835		6,031		6,031	
(3) 繰延税金資産		4,508		4,900		4,761	
(4) その他		1,579		2,448		1,733	
貸倒引当金		101		86		98	
投資その他の 資産合計		14,883		16,454		15,540	
固定資産合計			32,651 56.0		34,157 55.6		33,137 54.6
資産合計			58,353 100.0		61,438 100.0		60,639 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形	3,104		3,404		3,385		
2	買掛金	4,784		5,538		5,361		
3	短期借入金	9,605		8,303		8,954		
4	未払費用	691		754		707		
5	未払法人税等	990		1,066		1,308		
6	賞与引当金	1,209		1,249		1,204		
7	その他	2,902		4,051		3,187		
	流動負債合計		23,288 39.9		24,368 39.7		24,109 39.7	
固定負債								
1	長期借入金	8,386		7,861		7,994		
2	退職給付引当金	2,292		2,330		2,584		
3	投資損失引当金	473		473		473		
4	債務保証損失引当金	506		506		506		
5	役員退職慰労引当金			225				
	固定負債合計		11,658 20.0		11,398 18.5		11,558 19.1	
	負債合計		34,946 59.9		35,766 58.2		35,667 58.8	
(資本の部)								
資本金								
	資本金	8,573	14.7	8,573	14.0	8,573	14.1	
資本剰余金								
1	資本準備金	6,604		6,604		6,604		
2	その他資本剰余金	0		1		0		
	資本剰余金合計		6,604 11.3		6,606 10.7		6,605 10.9	
利益剰余金								
1	利益準備金	1,457		1,457		1,457		
2	任意積立金	5,595		7,538		5,595		
3	中間(当期) 未処分利益	2,039		2,318		3,582		
	利益剰余金合計		9,092 15.6		11,315 18.4		10,635 17.6	
	その他有価証券 評価差額金	114	0.2	168	0.3	140	0.2	
	自己株式	978	1.7	992	1.6	983	1.6	
	資本合計		23,407 40.1		25,671 41.8		24,971 41.2	
	負債資本合計		58,353 100.0		61,438 100.0		60,639 100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			30,137 100.0		32,928 100.0		63,263 100.0
売上原価			23,899 79.3		26,771 81.3		50,355 79.6
売上総利益			6,237 20.7		6,157 18.7		12,908 20.4
販売費及び一般管理費			4,235 14.1		4,146 12.6		8,410 13.3
営業利益			2,002 6.6		2,011 6.1		4,497 7.1
営業外収益	1		622 2.1		716 2.2		967 1.5
営業外費用	2		489 1.6		316 1.0		849 1.3
経常利益			2,134 7.1		2,411 7.3		4,614 7.3
特別利益	3		362 1.2		220 0.7		416 0.6
特別損失	4		473 1.6		242 0.7		536 0.8
税引前中間(当期) 純利益			2,024 6.7		2,390 7.3		4,495 7.1
法人税、住民税 及び事業税		1,034		902		2,329	
法人税等調整額		357	676 2.2	99	802 2.5	725	1,603 2.5
中間(当期)純利益			1,348 4.5		1,587 4.8		2,891 4.6
前期繰越利益			333		731		333
退職給与積立金 取崩額			357				357
中間(当期) 未処分利益			2,039		2,318		3,582

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品とも移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く。)については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、取得時に全額費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。 一般債権 貸倒実績率によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 投資有価証券及び関係会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証の損失に備えるため、保証先の資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>(6)</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(6)</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特 例処理の要件を満たしている ため、特例処理を採用してお ります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 デリバティブ取引について の基本方針は経営会議で決定 され、取引権限及び取引限度 額を定めた社内管理規定を設 け、金利変動リスクを回避す る目的で、金利スワップ取引 を利用することとしておりま す。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によって おります。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(少額減価償却資産) 少額減価償却資産については、従来、有形固定資産に計上し、一括して3年均等償却しておりましたが、当該資産の最近における使用状況等を勘案し、事務処理等の効率化と財務体質の一層の健全化を図るため、当中間会計期間より取得時に全額費用処理する方法に変更しました。 これに伴い、前事業年度末残高を一括償却し、特別損失に計上しております。 なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、経常利益が12百万円、中間純利益が99百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(役員退職慰労金) 役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあること、役員の内任期間に合理的に配分することにより期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当中間会計期間より内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 これに伴い、当中間会計期間の発生額41百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額209百万円は特別損失に計上しております。 なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、経常利益が41百万円、税引前中間純利益が250百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(少額減価償却資産) 少額減価償却資産については、従来、有形固定資産に計上し、一括して3年均等償却しておりましたが、当該資産の最近における使用状況等を勘案し、事務処理等の効率化と財務体質の一層の健全化を図るため、当事業年度より取得時に全額費用処理する方法に変更しました。 これに伴い、前事業年度末残高を一括償却し、特別損失に87百万円を計上しております。 なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、経常利益が4百万円増加、当期純利益が82百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																														
<p>1 減価償却累計額 有形固定資産 46,369百万円 偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行 っております。なお、金額は当 社の実質保証額であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (債務保証損失 引当金控除後)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>P.T.パカルティリケン インドネシア</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン 保証残高</td> <td>144 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>259百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>輸出為替手形(信用状なし)割引 高は、215百万円であります。 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ、流動負債のその 他に含めて表示しております。</p>	保証先	保証額 (債務保証損失 引当金控除後)	保証債務		P.T.パカルティリケン インドネシア	114百万円	従業員住宅ローン 保証残高	144 "	合計	259百万円	<p>1 減価償却累計額 有形固定資産 47,876百万円 偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行 っております。なお、金額は当 社の実質保証額であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (債務保証損失 引当金控除後)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>P.T.パカルティリケン インドネシア</td> <td>82百万円 (内、外貨額 406千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン 保証残高</td> <td>142 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>224百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>外貨建の保証債務額は中間期末 日現在の為替相場によって換算 しております。 輸出為替手形(信用状なし)割引 高は、356百万円であります。 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ、流動負債のその 他に含めて表示しております。</p>	保証先	保証額 (債務保証損失 引当金控除後)	保証債務		P.T.パカルティリケン インドネシア	82百万円 (内、外貨額 406千米ドル)	従業員住宅ローン 保証残高	142 "	合計	224百万円	<p>1 減価償却累計額 有形固定資産 46,931百万円 偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行 っております。なお、金額は当 社の実質保証額であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (債務保証損失 引当金控除後)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>P.T.パカルティリケン インドネシア</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン 保証残高</td> <td>138 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>輸出為替手形(信用状なし)割引 高は、252百万円であります。</p>	保証先	保証額 (債務保証損失 引当金控除後)	保証債務		P.T.パカルティリケン インドネシア	48百万円	従業員住宅ローン 保証残高	138 "	合計	187百万円
保証先	保証額 (債務保証損失 引当金控除後)																															
保証債務																																
P.T.パカルティリケン インドネシア	114百万円																															
従業員住宅ローン 保証残高	144 "																															
合計	259百万円																															
保証先	保証額 (債務保証損失 引当金控除後)																															
保証債務																																
P.T.パカルティリケン インドネシア	82百万円 (内、外貨額 406千米ドル)																															
従業員住宅ローン 保証残高	142 "																															
合計	224百万円																															
保証先	保証額 (債務保証損失 引当金控除後)																															
保証債務																																
P.T.パカルティリケン インドネシア	48百万円																															
従業員住宅ローン 保証残高	138 "																															
合計	187百万円																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 8百万円 受取配当金 265 " 生命保険金 及び配当金 78 " 技術料収入 185 "	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 6百万円 受取配当金 308 " 生命保険金 及び配当金 28 " 技術料収入 207 "	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 15百万円 受取配当金 291 " 生命保険金 及び配当金 118 " 技術料収入 376 "
2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 138百万円 たな卸資産 廃却損 37 "	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 98百万円 たな卸資産 廃却損 48 "	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 239百万円 たな卸資産 廃却損 97 " 固定資産 解体費 132 "
3 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金 戻入 360百万円	3 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金 戻入 121百万円	3 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金 戻入 413百万円
4 特別損失のうち重要なもの 固定資産 廃却損 (機械装置等 廃却損) 27百万円 役員退職 慰労金 357 " 減価償却実施額 有形固定資産 1,211百万円 無形固定資産 104 "	4 特別損失のうち重要なもの 固定資産 廃却損 (機械装置等 廃却損) 33百万円 役員退職慰労 引当金繰入 209 " 減価償却実施額 有形固定資産 1,261百万円 無形固定資産 71 "	4 特別損失のうち重要なもの 固定資産 廃却損 (機械装置等 廃却損) 90百万円 役員退職 慰労金 357 " 減価償却実施額 有形固定資産 2,569百万円 無形固定資産 186 "

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,080</td> <td>488</td> <td>592</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>41</td> <td>15</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>250</td> <td>185</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>54</td> <td>33</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,427</td> <td>723</td> <td>703</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,080	488	592	車両運搬具	41	15	25	工具器具及び備品	250	185	65	ソフトウェア	54	33	20	合計	1,427	723	703	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,080</td> <td>596</td> <td>483</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>51</td> <td>21</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>88</td> <td>50</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>37</td> <td>25</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,257</td> <td>694</td> <td>563</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,080	596	483	車両運搬具	51	21	29	工具器具及び備品	88	50	38	ソフトウェア	37	25	11	合計	1,257	694	563	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,080</td> <td>542</td> <td>537</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>51</td> <td>20</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>216</td> <td>165</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>57</td> <td>39</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,405</td> <td>768</td> <td>637</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,080	542	537	車両運搬具	51	20	31	工具器具及び備品	216	165	51	ソフトウェア	57	39	17	合計	1,405	768	637
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
機械及び装置	1,080	488	592																																																																							
車両運搬具	41	15	25																																																																							
工具器具及び備品	250	185	65																																																																							
ソフトウェア	54	33	20																																																																							
合計	1,427	723	703																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
機械及び装置	1,080	596	483																																																																							
車両運搬具	51	21	29																																																																							
工具器具及び備品	88	50	38																																																																							
ソフトウェア	37	25	11																																																																							
合計	1,257	694	563																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
機械及び装置	1,080	542	537																																																																							
車両運搬具	51	20	31																																																																							
工具器具及び備品	216	165	51																																																																							
ソフトウェア	57	39	17																																																																							
合計	1,405	768	637																																																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 167百万円 1年超 536 〃 合計 703百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 138百万円 1年超 425 〃 合計 563百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 153百万円 1年超 483 〃 合計 637百万円																																																																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 104百万円 (2) 減価償却費相当額 104 〃	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 83百万円 (2) 減価償却費相当額 83 〃	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 191百万円 (2) 減価償却費相当額 191 〃																																																																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。																																																																								

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(当中間会計期間末)(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(前事業年度末)(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 225.28円	1株当たり純資産額 247.13円	1株当たり純資産額 240.12円
1株当たり中間純利益 12.98円	1株当たり中間純利益 15.28円	1株当たり当期純利益 27.59円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 12.97円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 15.27円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 27.58円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
損益計算書上の 中間(当期)純利益(百万円)	1,348	1,587	2,891
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	1,348	1,587	2,866
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金(百万円)			25
期中平均株式数(千株)	103,914	103,884	103,906
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に用いられた普通株式増加数 新株予約権(千株)	18	71	27
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株 予約権の数1,970個)。 これらの詳細は、「新 株予約権等の状況」に 記載のとおりでありま す。	新株予約権1種類(新株 予約権の数1,849個)。 これらの詳細は、「新 株予約権等の状況」に 記載のとおりでありま す。	新株予約権1種類(新株 予約権の数1,970個)。 これらの詳細は、「新 株予約権等の状況」 「ストックオプション 制度の内容」に記載の とおりであります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年4月6日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日	平成16年5月13日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日	平成16年6月8日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第80期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月29日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日	平成16年7月14日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

株式会社 リ ケ ン
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 寺 尾 仁 之 ⑩

関与社員 公認会計士 関 口 弘 和 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リケン及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、親会社は少額減価償却資産の費用処理方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社 リ ケ ン
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 尾 仁 之 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 弘 和 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リケン及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、親会社は当中間連結会計期間より内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

株式会社 リ ケ ン
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 寺 尾 仁 之 ⑩

関与社員 公認会計士 関 口 弘 和 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リケンの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は少額減価償却資産の費用処理方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社 リ ケ ン
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 尾 仁 之 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 弘 和 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リケンの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。